

令和元年度決算

# 財務4表

(統一的な基準による地方公会計)

概要版



玉 野 市

## 目次

I. 令和元年度 玉野市財務4表について .....	2
1. 財務4表の公表について .....	2
2. 連結範囲 .....	3
II. 財務4表の関係 .....	4
III. 令和元年度 玉野市一般会計等財務4表.....	5
1. 一般会計等貸借対照表 .....	6
2. 一般会計等行政コスト計算書 .....	7
3. 一般会計等純資産変動計算書 .....	9
4. 一般会計等資金収支計算書 .....	10
IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析 .....	12
1. 資産の形成度 .....	13
2. 社会資本形成の世代間負担比率 .....	16
3. 財政の持続可能性 .....	18
4. 行財政の効率性 .....	21
5. 財政の弾力性 .....	22
6. 財政の自律性 .....	23
V. 他団体比較（指標） .....	24

## I. 令和元年度 玉野市財務4表について

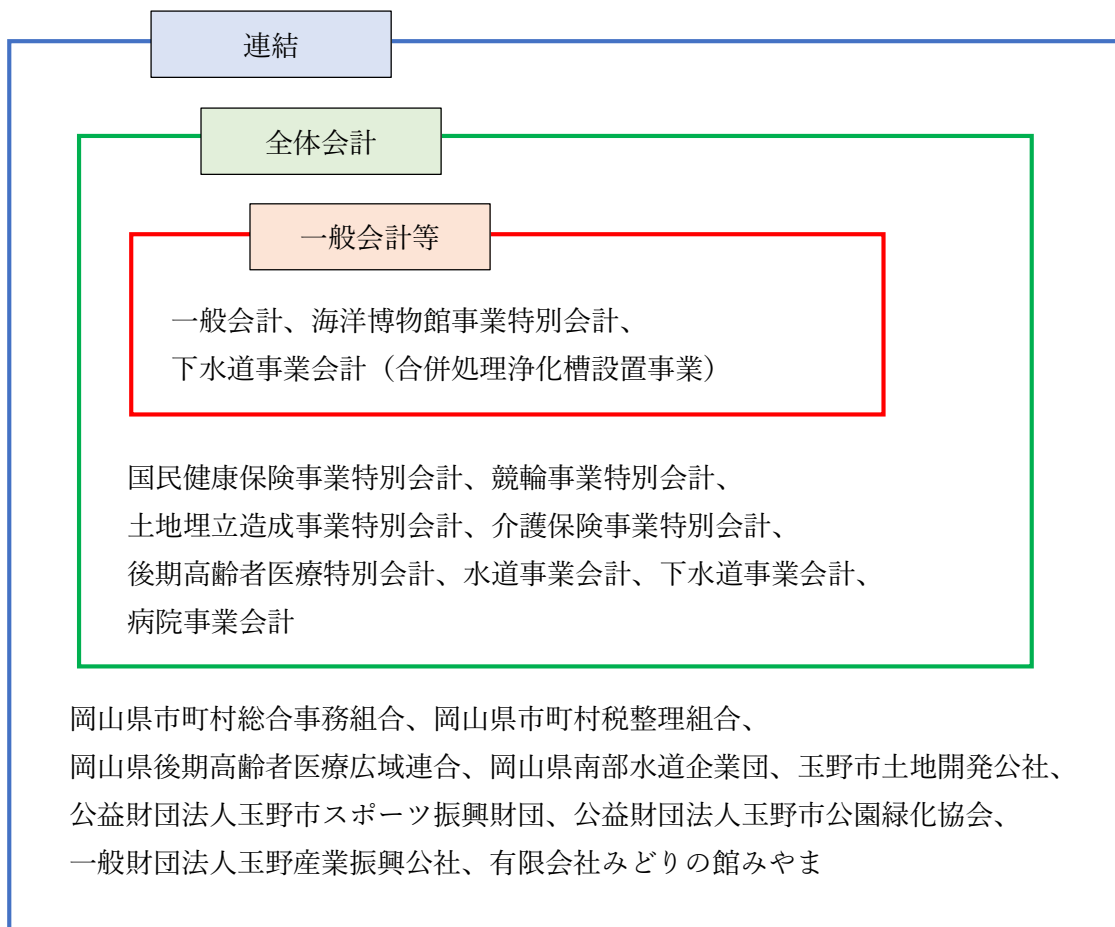
### 1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和元年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

## 2. 連結範囲



- ※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。  
・令和元年度(令和2年3月31日現在) 58,558人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

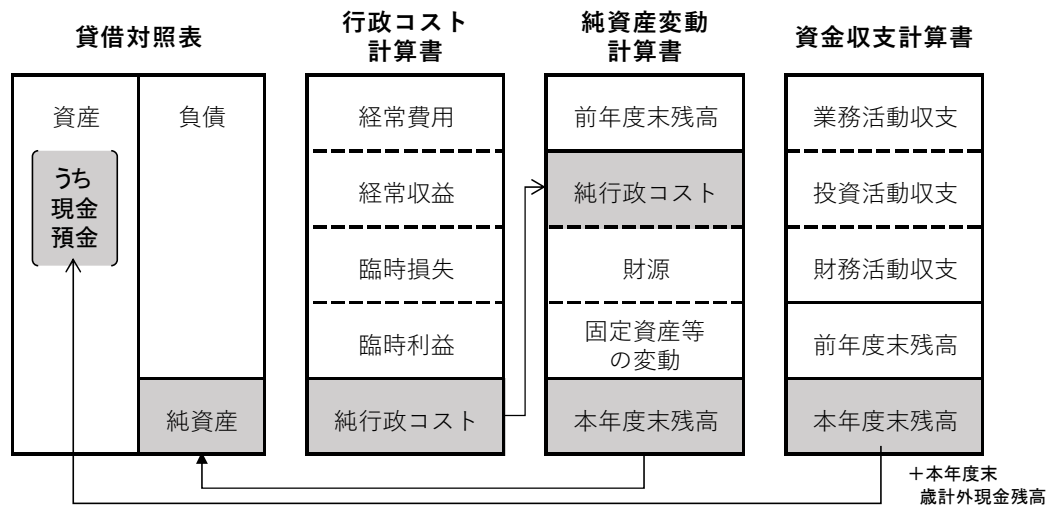
## II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

### 【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11)

### Ⅲ. 令和元年度 玉野市一般会計等財務4表

#### 1. 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日時点)

(単位:千円)

資産の部	一般会計等			連結	負債の部	一般会計等		
	一般会計等	全体	連結			一般会計等	全体	連結
<b>1. 固定資産</b>	63,512,890	108,736,408	113,210,732		<b>1. 固定負債</b>	22,231,335	53,528,950	54,910,515
有形固定資産	59,900,285	102,176,722	106,144,223		地方債	18,423,557	34,957,028	36,076,649
事業用資産	29,084,049	31,027,418	31,302,311		長期未払金	-	-	-
インフラ資産	30,104,367	65,316,169	68,106,340		退職手当引当金	3,722,858	4,628,513	4,712,385
物品	711,868	5,833,135	6,735,573		損失補償等引当金	1,421	1,421	1,421
無形固定資産	8,460	218,166	226,530		その他	83,500	13,941,987	14,120,060
投資その他の資産	3,604,146	6,341,520	6,839,979		<b>2. 流動負債</b>	2,856,076	5,365,687	5,641,144
<b>2. 流動資産</b>	4,937,339	10,857,277	13,145,407		1年内償還予定地方債	2,002,784	3,243,292	3,357,018
現金預金	1,520,543	6,225,542	8,384,657		未払金	669	1,115,094	1,247,583
未収金	69,172	858,712	925,222		未払費用	-	-	612
短期貸付金	17,975	17,975	17,975		前受金	-	-	-
基金	3,234,446	3,234,446	3,246,934		前受収益	-	-	-
棚卸資産	98,490	483,205	493,680		賞与等引当金	355,054	478,226	487,516
その他	-	78,800	118,364		預り金	453,870	467,210	480,662
徴収不能引当金	-3,287	-41,403	-41,424		その他	43,701	61,865	67,753
<b>3. 繰延資産</b>	-	-	34		<b>負債合計</b>	25,087,412	58,894,637	60,551,660
					<b>純資産の部</b>			
					<b>純資産合計</b>	43,362,818	60,699,048	65,804,513
<b>資産合計</b>	68,450,229	119,593,685	126,356,173		<b>負債及び純資産合計</b>	68,450,229	119,593,685	126,356,173

#### 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,084,615	92.79%	固定負債	379,646	32.48%
有形固定資産	1,022,922	87.51%	地方債	314,621	26.92%
事業用資産	496,671	42.49%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	514,095	43.98%	退職手当引当金	63,576	5.44%
物品	12,157	1.04%	損失補償引当金	24	0.00%
無形固定資産	144	0.01%	その他	1,426	0.12%
投資その他の資産	61,548	5.27%	流動負債	48,773	4.17%
投資及び出資金	24,989	2.14%	1年内償還予定地方債	34,202	2.93%
投資損失引当金	-6,689	0.00%	未払金	11	0.00%
長期延滞債権	5,735	0.49%	未払費用	-	0.00%
長期貸付金	1,687	0.14%	前受金	-	0.00%
基金	35,964	3.08%	前受収益	-	0.00%
その他	-	0.00%	賞与等引当金	6,063	0.52%
徴収不能引当金	-137	0.00%	預り金	7,751	0.66%
流動資産	84,315	7.21%	その他	746	0.06%
現金預金	25,966	2.22%	負債合計	428,420	36.65%
未収金	1,181	0.10%			
短期貸付金	307	0.03%			
基金	55,235	4.73%			
棚卸資産	1,682	0.14%			
その他	-	0.00%			
徴収不能引当金	-56	0.00%			
繰延資産	-	0.00%			
資産合計	1,168,930	100.00%	純資産合計	740,511	63.35%
			負債及び資産合計	1,168,930	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,169千円、負債が428千円、純資産が741千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の43.98%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても42.49%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の29.85%を占めており、大きな割合となっています。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1. 経常費用</b>	20,794,921	52,430,905	62,152,153
業務費用	11,983,504	30,225,621	31,325,451
人件費	5,635,450	7,745,965	7,992,616
物件費等	6,146,656	11,704,999	12,273,646
その他の業務費用	201,398	10,774,656	11,059,189
移転費用	8,811,417	22,205,284	30,826,702
補助金等	2,696,261	17,907,035	26,513,835
社会保障給付	4,225,678	4,231,595	4,231,595
他会計への繰出金	1,884,863	-	661
その他	4,614	66,653	80,610
<b>2. 経常収益</b>	929,491	19,031,719	19,939,429
使用料及び手数料	438,711	4,701,484	5,389,238
その他	490,780	14,330,235	14,550,191
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,865,429</b>	<b>33,399,186</b>	<b>42,212,724</b>
臨時損失	66,068	70,372	71,120
臨時利益	38,981	39,170	82,707
<b>純行政コスト</b>	<b>19,892,517</b>	<b>33,430,388</b>	<b>42,201,136</b>

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費(コスト)と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。



・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	355,117	100.00%
業務費用	204,643	57.63%
人件費	96,237	27.10%
物件費等	104,967	29.56%
その他の業務費用	3,439	0.97%
移転費用	150,473	42.37%
補助金等	46,044	12.97%
社会保障給付	72,162	20.32%
他会計への繰出金	32,188	9.06%
その他	79	0.02%
②経常収益	15,873	100.00%
使用料及び手数料	7,492	47.20%
その他	8,381	52.80%
③純経常行政コスト (=①-②)	339,244	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	1,128	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	666	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	339,706	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が355千円、経常収益が16千円、純経常行政コストが339千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.56%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の27.10%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の42.37%を占めています。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	42,446,028	59,316,063	64,467,686
純行政コスト(△)	-19,892,517	-33,430,388	-42,201,136
財源	20,586,394	34,576,501	43,378,318
税金等	16,235,848	21,572,008	25,834,453
国県等補助金	4,350,546	13,004,493	17,543,865
本年度差額	693,877	1,146,113	1,177,182
固定資産等の内部変動	-	-	-
資産評価差額	-589	-589	-589
無償所管替等	-189,314	-174,213	-174,225
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	38,225
その他	412,816	411,673	296,234
本年度純資産変動額	916,790	1,382,985	1,336,827
本年度末純資産残高	43,362,818	60,699,048	65,804,513

純資産変動計算書 (NW : Net Worth matrix)

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因)を明らかにします。

#### ○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和元年度末純資産残高は一般会計等で約9.2億円の増加となりました。これは、純行政コストは前年度より約3.5億円と増加したものの、市税などを含む財源が大きく増加していることが大きな要因です。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

#### 4. 一般会計等資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1. 業務活動収支</b>	2,869,441	4,772,424	5,045,999
<b>業務支出</b>	18,483,156	48,379,135	57,873,736
業務費用支出	9,672,038	26,183,237	27,042,012
移転費用支出	8,811,118	22,195,898	30,831,724
<b>業務収入</b>	21,319,918	53,123,665	62,890,654
税込等収入	16,228,710	21,456,704	25,717,505
国県等補助金収入	4,180,809	12,664,604	17,203,800
使用料及び手数料収入	441,587	4,715,200	5,403,350
その他の収入	468,813	14,287,157	14,565,999
<b>臨時支出</b>	15,446	20,420	20,420
<b>臨時収入</b>	48,125	48,314	49,502
<b>2. 投資活動収支</b>	-2,318,012	-3,802,681	-3,890,391
<b>投資活動支出</b>	2,969,510	4,636,521	5,018,035
公共施設等整備支出	1,246,689	2,933,209	3,096,126
基金積立金支出	885,486	1,609,069	1,825,512
投資及び出資金支出	444,235	-	-
貸付金支出	393,100	93,100	93,800
その他の支出	-	1,143	2,596
<b>投資活動収入</b>	651,497	833,840	1,127,644
国県等補助金収入	125,386	550,465	550,465
基金取崩収入	54,032	54,032	343,598
貸付金元金回収収入	400,712	100,712	100,712
資産売却収入	61,367	61,367	75,605
その他の収入	10,000	67,264	57,264
<b>3. 財務活動収支</b>	-277,897	-504,182	-687,584
<b>財務活動支出</b>	2,255,280	3,537,165	3,658,241
地方債償還支出	2,211,144	3,476,914	3,596,384
その他の支出	44,137	60,252	61,857
<b>財務活動収入</b>	1,977,384	3,032,984	2,970,657
地方債発行収入	1,915,057	2,970,657	2,970,657
その他の収入	62,327	62,327	-
<b>本年度資金収支額</b>	273,532	465,561	468,024
前年度末資金残高	793,141	5,306,111	7,449,098
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,636
<b>本年度末資金残高</b>	1,066,673	5,771,672	7,930,758
前年度末歳計外現金残高	452,882	452,882	452,909
本年度歳計外現金増減額	988	988	991
本年度末歳計外現金残高	453,870	453,870	453,899
本年度末現金預金残高	1,520,543	6,225,542	8,384,657

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体 (首長、議会、補助機関等) の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	49,002
業務支出	315,638
業務費用支出	165,170
移転費用支出	150,468
業務収入	364,082
税込等収入	277,139
国県等補助金収入	71,396
使用料及び手数料収入	7,541
その他の収入	8,006
臨時支出(災害復旧費など)	264
臨時収入	822
②投資活動収支	-39,585
投資活動支出	50,711
公共施設等整備支出	21,290
基金積立金支出	15,122
投資及び出資金支出	7,586
貸付金支出	6,713
その他の支出	-
投資活動収入	11,126
国県等補助金収入	2,141
基金取崩収入	923
貸付金元金回収収入	6,843
資産売却収入	1,048
その他の収入	171
③財務活動収支	-4,746
財務活動支出	38,514
地方債償還支出	37,760
その他の支出	754
財務活動収入	33,768
地方債発行収入	32,704
その他の収入	1,064
本年度資金収支額	4,671
前年度末資金残高	13,545
本年度末資金残高	18,216

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,734
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	7,751
本年度末現金預金残高	25,966

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和元年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では49千円の黒字、投資活動収支では40千円の赤字、財務活動収支では5千円の赤字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると5千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)の赤字分と財務活動の赤字分を業務活動収支の黒字分で補填できていると言えます。

#### IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

##### ・財務指標一覧

会計：一般会計等

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,141	1,142	1,169
	歳入額対資産比率(年)	2.91	2.88	2.76
	有形固定資産減価償却率	65.00%	66.63%	68.13%
世代間公平性	純資産比率	62.09%	62.64%	63.35%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.03%	33.93%	34.10%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	432	427	428
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,625,805	1,632,416	1,495,168
	債務償還比率(年)	10.22	10.51	7.20
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	336	328	339
弾力性	行政コスト対税収等比率(千円)	100.25%	100.84%	96.50%
自律性	受益者負担の割合	4.39%	5.57%	4.47%
住民基本台帳人口		60,079	59,328	58,558

※文中の15市平均の指標は、P.24より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じⅡ-2である笠岡市の数値と比較する。

※令和元年度の各市の指標は未発表のため、平成30年度の指標で比較する。

## 1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

### (1) 住民1人当たり資産額

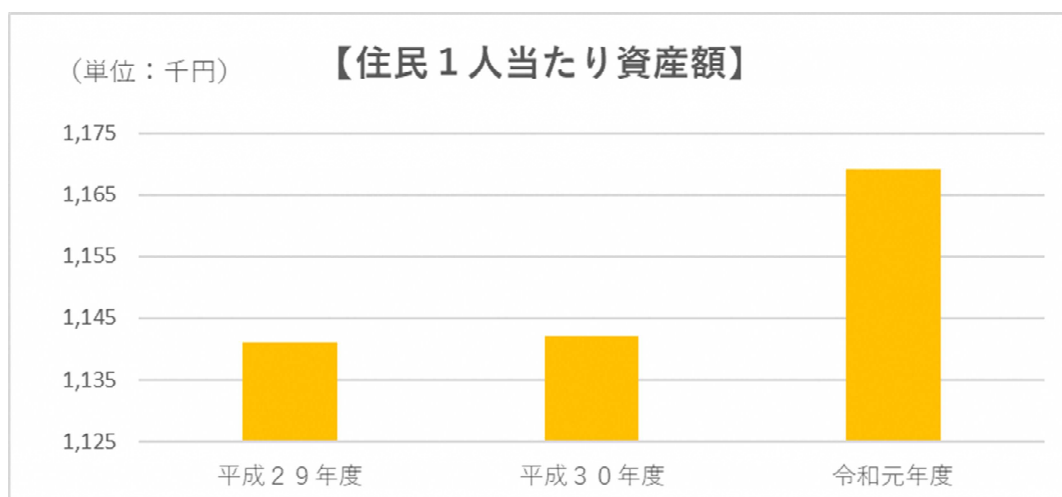
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### 【住民1人当たり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	68,533,264	67,766,233	68,450,229
住民基本台帳	60,079人	59,328人	58,558人
住民1人当たり資産額	1,141	1,142	1,169



本市の「住民1人当たり資産額」は1,169千円で、平成30年度と比較して27千円増加しました。これは、公営企業への出資等による資産合計の増加に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,671千円及び15市平均2,328千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

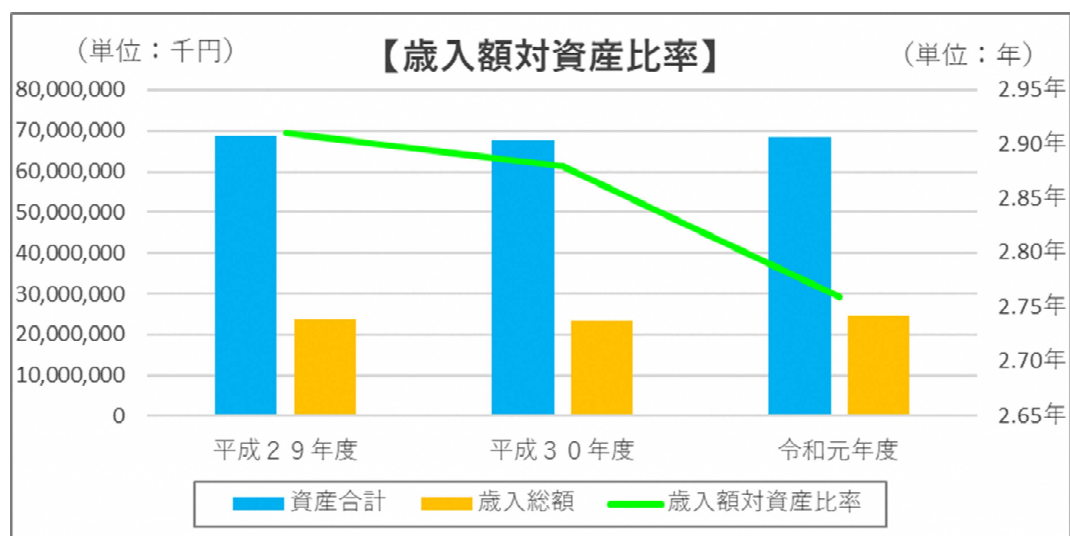
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	68,533,264	67,766,233	68,450,229
歳入総額	23,584,959	23,541,515	24,790,065
歳入額対資産比率	2.91年	2.88年	2.76年



本市の「歳入額対資産比率」は2.76年で、平成30年度と比較して0.12年分減少しました。これは、歳入総額の増加が、資産合計の増加を上回ったことによるものです。また、笠岡市3.03年及び15市平均4.05年と比較して低い数値にあります。

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【有形固定資産減価償却率】 (単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取得価額	112,430,780	112,801,788	113,469,656
減価償却累計額	73,082,303	75,163,489	77,303,403
有形固定資産減価償却率	65.00%	66.63%	68.13%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	有形固定資産減価償却率	前年度有形固定資産減価償却率	増減	構成比
事業用資産	46,881,575	33,289,467	13,592,108	71.01%	69.96%	1.05%	43.10%
建物	39,332,915	27,339,031	11,993,884	69.51%	68.12%	1.39%	35.39%
建物附属設備	4,935,715	3,849,878	1,085,837	78.00%	79.93%	-1.93%	4.99%
工作物	2,600,005	2,087,618	512,387	80.29%	79.60%	0.69%	2.70%
船舶	12,940	12,940	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.02%
インフラ資産	64,159,057	42,096,302	22,062,755	65.61%	63.84%	1.77%	54.45%
公園（公共建物）	758,970	563,995	194,975	74.31%	72.26%	2.05%	0.73%
公園（公共工作物）	830,873	691,193	139,680	83.19%	81.19%	2.00%	0.89%
道路（公共工作物）	42,101,517	25,756,382	16,345,135	61.18%	59.24%	1.94%	33.15%
農道（公共工作物）	2,378,958	1,259,622	1,119,336	52.95%	50.94%	2.01%	1.61%
林道（公共工作物）	1,194,366	1,009,677	184,689	84.54%	83.30%	1.23%	1.32%
橋梁（公共工作物）	7,725,822	4,750,441	2,975,381	61.49%	59.88%	1.61%	6.15%
防火水槽（公共工作物）	576,133	526,211	49,922	91.33%	90.39%	0.95%	0.69%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,383,327	5,172,000	211,327	96.07%	95.46%	0.61%	6.83%
漁港（公共工作物）	389,996	302,666	87,330	77.61%	76.82%	0.79%	0.40%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,406,966	508,343	73.46%	72.05%	1.41%	1.84%
その他（公共工作物）	903,786	657,149	246,637	72.71%	69.30%	3.41%	0.82%
物品	2,429,024	1,917,634	511,390	78.95%	77.09%	1.86%	2.45%
合計	113,469,656	77,303,403	36,166,253	68.13%	66.63%	1.50%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は68.13%で、平成30年度と比較して1.50%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を建物が占めており、その割合は35.39%となります。建物については、有形固定資産減価償却率が69.51%となっており、7割近く資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが道路（市道）で、33.15%を占めており、その有形固定資産減価償却率は61.18%となっています。半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

また、笠岡市67.1%及び15市平均65.6%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。



## 2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

### (1) 純資産比率

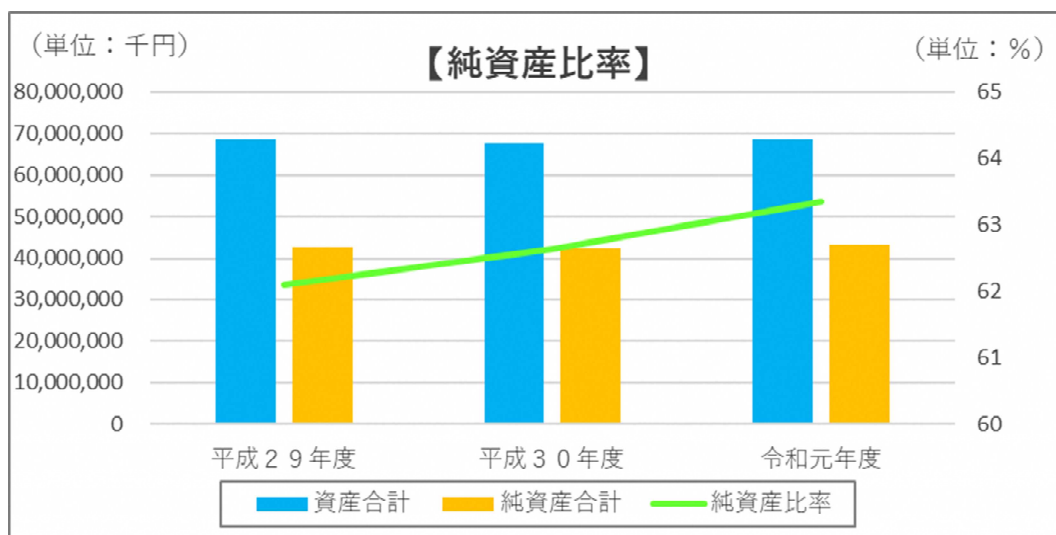
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

**純資産比率 = 純資産合計額 ÷ 資産合計**

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	68,533,264	67,766,233	68,450,229
純資産合計	42,555,173	42,446,028	43,362,818
純資産比率	62.09%	62.64%	63.35%



本市の「純資産比率」は63.35%で、平成30年度から0.71%増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計が増加するとともに、公営企業への出資金等により資産の増加額が施設の老朽化等による減価償却額を上回ったことで、資産合計も増加したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市64.0%及び15市平均69.5%と比較して低い数値にあります。

## (2) 将来世代負担比率

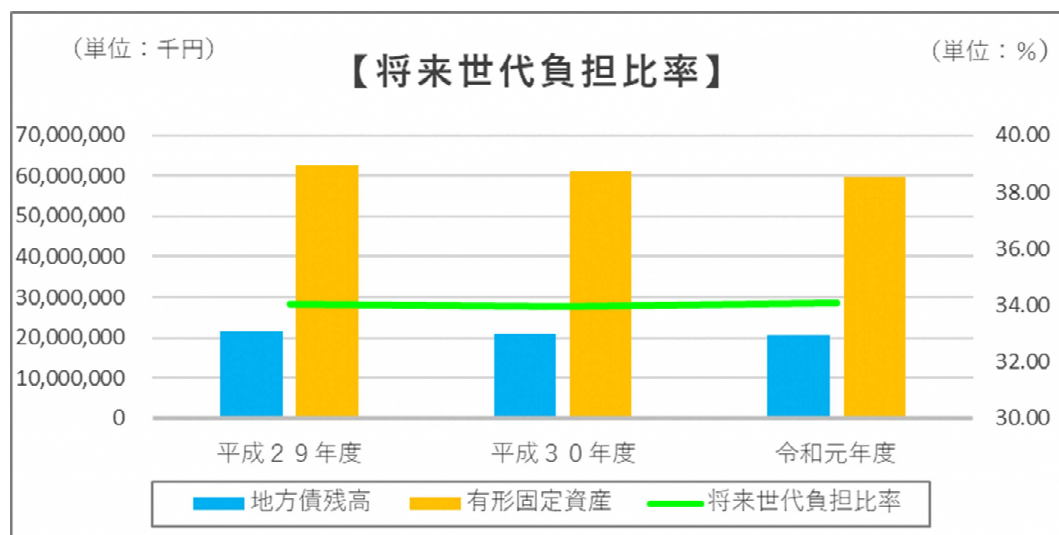
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$

### 【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	21,335,653	20,722,427	20,426,340
有形固定資産	62,700,274	61,065,602	59,900,285
将来世代負担比率	34.03%	33.93%	34.10%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は34.10%で、平成30年度から0.17%増加しました。これは、地方債の減少額に対し、減価償却費による有形固定資産の減少額が上回ったことによるもので、経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市19.8%及び15市平均19.8%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと言えます。

### 3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

#### (1) 住民1人当たり負債額

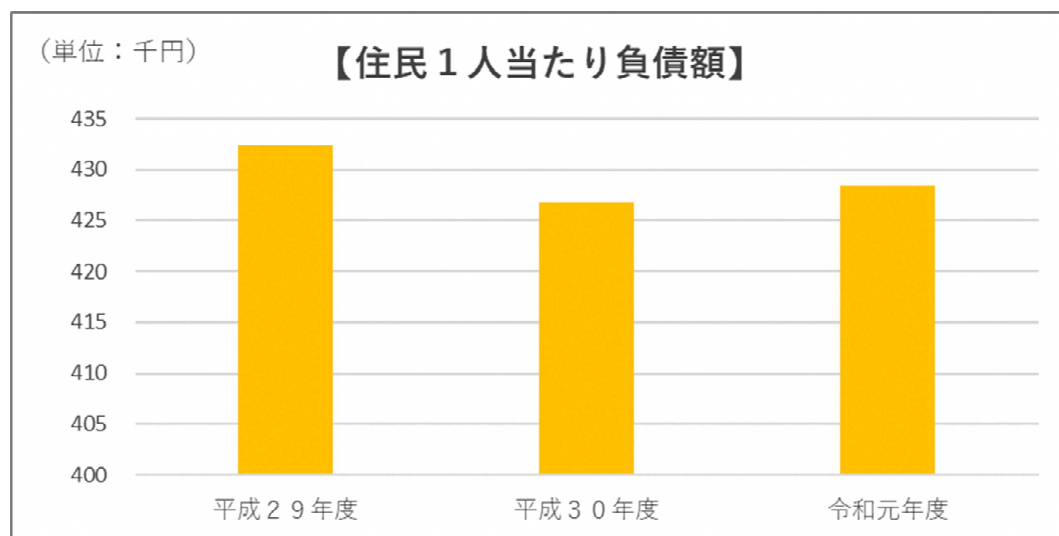
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

**住民1人当たり負債額=負債合計÷住民基本台帳人口**

【住民1人当たり負債額の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	25,978,091	25,320,206	25,087,412
住民基本台帳人口	60,079人	59,328人	58,558人
住民1人当たり負債額	432	427	428



本市の「住民1人当たり負債額」は428千円で、平成30年度と比較して1千円増加しています。これは地方債発行額が地方債償還額を下回り、負債総額は減少したものの、人口の減少率が大きかったことが主な要因となっています。

また、笠岡市601千円及び15市平均628千円と比較して低い数値にあります。

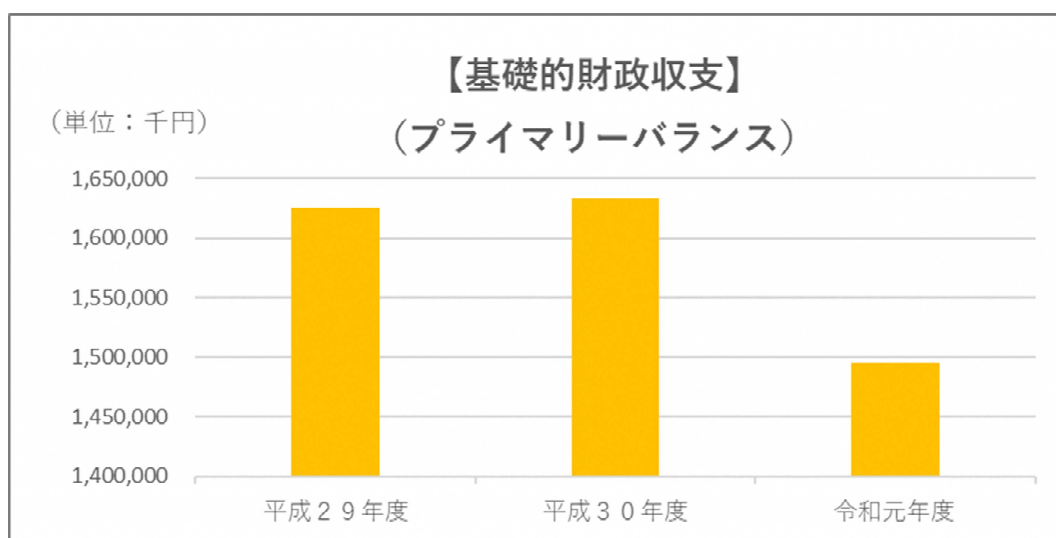
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

**基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 支払利息支出 - 投資活動収支 + 基金積立額 - 基金取崩額**

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 (単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	2,261,559	2,083,018	2,981,727
投資活動収支 (基金収支を除く)	-635,754	-450,602	-1,486,559
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,625,805	1,632,416	1,495,168



本市の「基礎的財政収支」は1,495,168千円で、平成30年度と比較して137,248千円減少しています。これは、公共施設等整備費支出が8.5億円増加した影響で投資活動収支が減少したこと、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）が9.2億円増加したことにより業務活動収支が増加したことが要因です。

また、笠岡市△512,000千円及び15市平均△472,153千円と比較して高い数値にあります。

### (3) 地方債の償還可能年数

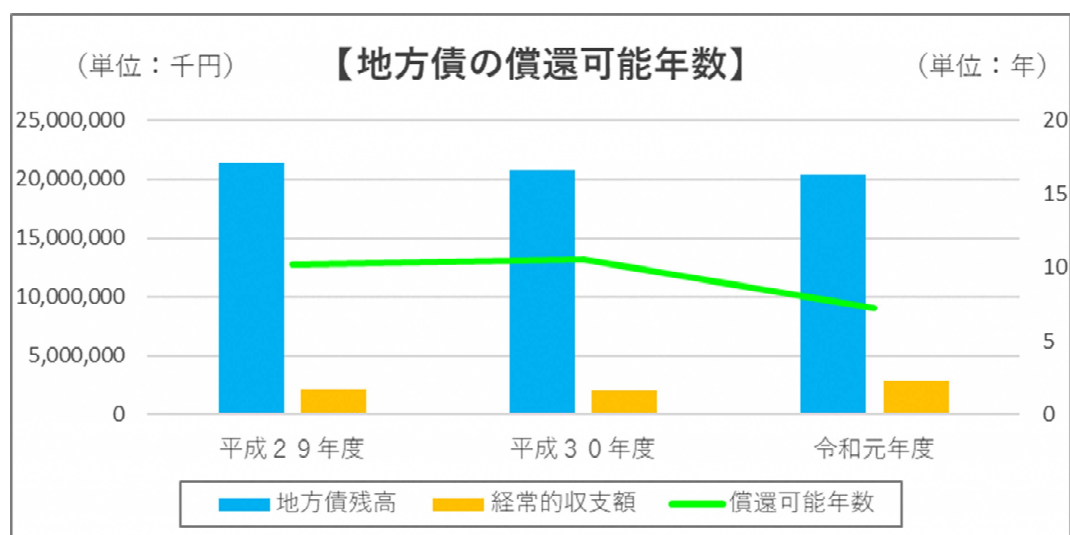
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	21,335,653	20,722,427	20,426,340
経常的収支額	2,088,645	1,972,166	2,836,762
償還可能年数	10.22年	10.51年	7.20年



本市の「地方債の償還可能年数」は7.2年と平成30年度と比較して3.31年短くなっています。これは、地方債残高が減少し、あわせて業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の増加により、経常収支（業務収入－業務支出）が増加したことが要因と考えられます。

また、15市平均7.25年と比較して低い数値にあります。

#### 4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかななくなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

##### (1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

##### (2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

##### 【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常行政コスト	20,200,046	19,465,584	19,865,429
人件費	5,605,780	5,450,734	5,635,450
物件費	6,198,064	6,182,724	6,146,656
住民基本台帳人口	60,079人	59,328人	58,558人
住民1人当たり経常行政コスト	336	328	339
住民1人当たり人件費	93	92	96
住民1人当たり物件費	103	104	105

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」339千円のうち、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は96千円、住民1人当たり物件費は105千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和元年度の費用を計上しています。

令和元年度においては、退職手当引当金繰入額、補助金等の増加により住民1人当たりの行政コストが11千円増加しています。

また、笠岡市449千円及び15市平均443千円と比較して低い数値にあります。

## 5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

### (1) 行政コスト対税収等比率

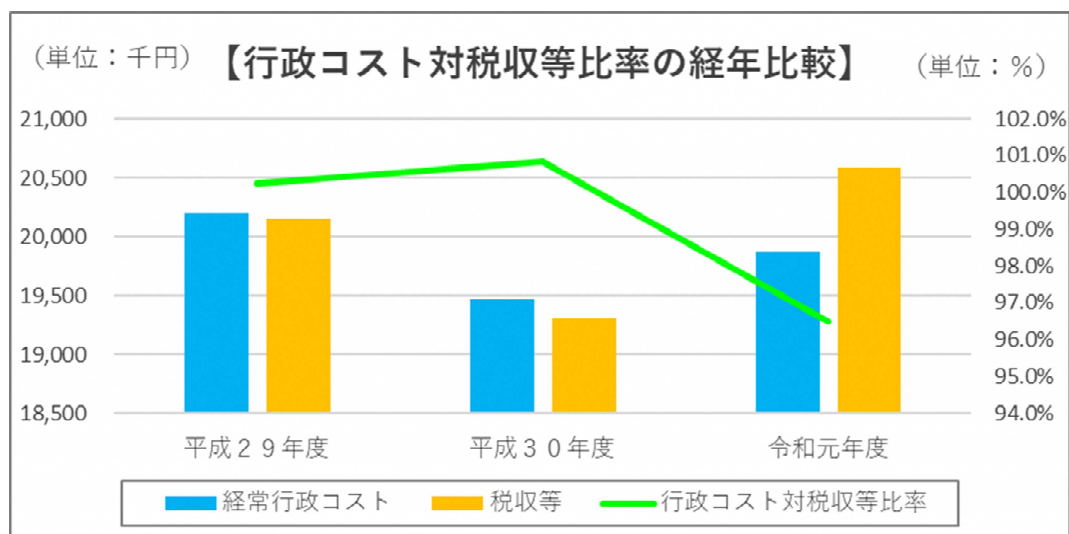
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常行政コスト	20,200,046	19,465,584	19,865,429
税収等	20,149,080	19,303,091	20,586,394
行政コスト対税収等比率	100.25%	100.84%	96.50%



本市における「行政コスト対税収等比率」は96.50%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったといえます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストの増加額より、交付金や国県等補助金収入の増加額が上回ったため、4.34%減少しており、資産形成の余裕度が増加したと言えます。

また、15市平均103.2%と比較して低い数値にあります。



## 6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

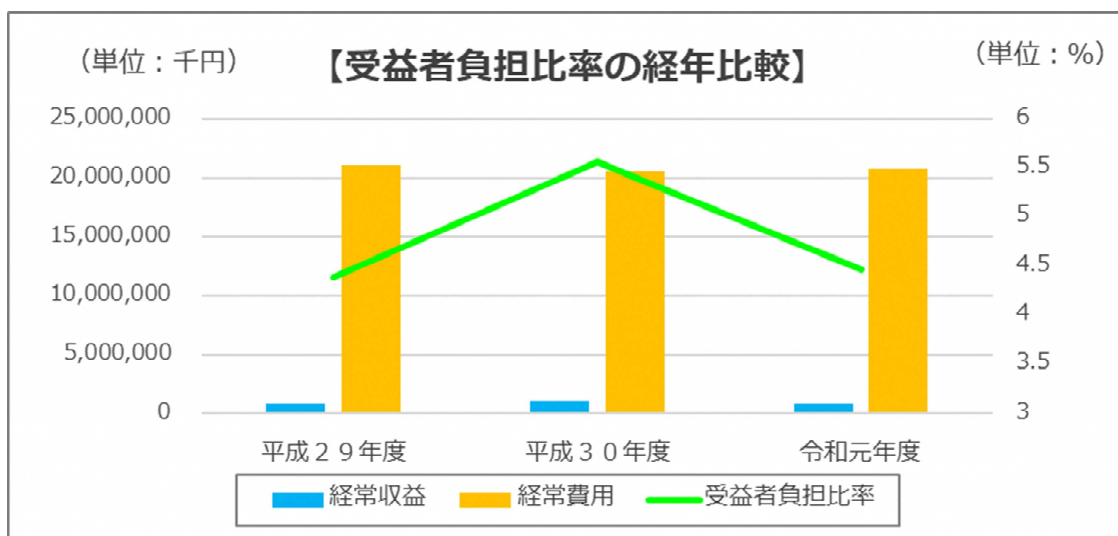
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	926,933	1,148,245	929,491
うち競輪事業特別会計からの繰入金	200,000	400,000	250,000
経常費用	21,126,979	20,613,828	20,794,921
受益者負担比率	4.39%	5.57%	4.47%



本市における「受益者負担比率」は4.47%で、平成30年度と比較して1.10%減少しています。これは、経常収益が前年比で約2.2億円減少したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.6%及び15市平均4.4%と比較して高い数値にあります。



## V. 他団体比較（指標）

指標		五野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,169	2,328	-	1,071	1,971	1,671
	歳入額対資産比率(年)	2.76	4.05	-	2.44	3.75	3.03
	有形固定資産減価償却率	68.1%	65.6%	-	76.5%	58.3%	67.1%
世代間公平性	純資産比率	63.4%	69.5%	-	59.5%	59.5%	64.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.1%	19.8%	-	20.3%	29.5%	19.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	428	628	-	434	798	601
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,495,168	-472,153	-	-5,342,000	-1,001,000	-512,000
	債務償還可能年数(年)	7.20	7.25	-	6.80	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	339	443	-	361	426	449
弾力性	行政コスト対税収等比率	96.5%	103.2%	-	-	-	-
自律性	受益者負担の割合	4.5%	4.4%	-	5.0%	3.6%	3.6%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	3,165	1,602	-	4,582	2,069	2,519
	歳入額対資産比率(年)	6.03	3.46	-	4.91	4.08	4.21
	有形固定資産減価償却率	67.0%	68.6%	-	72.7%	58.8%	62.7%
世代間公平性	純資産比率	83.6%	65.3%	-	74.5%	75.6%	75.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	7.6%	19.7%	-	18.6%	16.3%	15.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	520	556	-	1,167	505	627
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-802,000	-1,075,000	-	-204,000	4,000	-212,000
	債務償還可能年数(年)	-	7.00	-	-	-	8.00
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	518	372	-	661	365	445
弾力性	行政コスト対税収等比率	120%	101%	-	-	-	95%
自律性	受益者負担の割合	4.3%	2.6%	-	3.6%	8.5%	5.9%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,151	5,234	-	1,733	1,724
	歳入額対資産比率(年)	2.37	7.55	-	4.02	3.89
	有形固定資産減価償却率	61.6%	55.8%	-	70.3%	59.8%
世代間公平性	純資産比率	57.8%	81.6%	-	74.1%	72.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	31.6%	11.7%	-	13.1%	14.7%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	486	962	-	449	470
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-715,000	2,130,000	-	568,000	211,400
	債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	371	662	-	350	352
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	-	-	-	-
自律性	受益者負担の割合	4.3%	4.4%	-	3.0%	4.8%

※他団体比較では、HP 上で公表されている平成30年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。